

平成 29 年 2 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社 ブイキューブ  
代 表 者 名 代表取締役社長 間下 直晃  
(コード番号：3681 東証第一部)  
問 合 せ 先 取締役 C F O 大川 成儀  
(TEL. 03-5768-3111)

平成 28 年 12 月期第 4 四半期の営業外収益（為替差益）、  
平成 28 年 12 月期の営業外費用（為替差損）の計上及び特別損失の計上、  
並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 12 月期の連結決算において営業外費用（為替差損）及び特別損失を計上するとともに、第 4 四半期連結会計期間では為替差益を計上したため、平成 28 年 11 月 9 日公表の平成 28 年 12 月期連結業績予想を修正しましたので、下記の通り、お知らせいたします。

なお、平成 28 年 12 月期の連結業績については、平成 29 年 2 月 13 日公表予定の「平成 28 年 12 月期決算短信」をご覧くださいませよう、よろしくお願いたします。

記

1. 営業外収益（為替差益）及び営業外費用（為替差損）の計上

平成 28 年 11 月 24 日公表の「連結子会社に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）に関するお知らせ」の通り、為替変動による今後の損益影響を小さくするためにデット・エクイティ・スワップを行い、その時点での為替相場が平成 28 年 12 月期第 3 四半期連結会計期間末よりも円安であったため、第 4 四半期連結会計期間では為替差益が 296,994 千円発生しました。しかしながら、平成 28 年 12 月期通期（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）においては、平成 27 年 12 月期末に比べて期末日の為替レートが円高となったことで為替差損が 185,363 千円となり、営業外費用に計上しております。

なお、上記の金額は、主として、平成 28 年 12 月期末時点の当社海外連結子会社への外貨建貸付金を同日の為替相場で評価したことで発生した評価損であり、この評価損による現金支出は生じません。主に影響する為替レートは、シンガポールドルと US ドルに関してであり、平成 28 年 12 月期第 3 四半期連結会計期間末において、1 シンガポールドル＝74.03 円、1 US ドル＝101.12 円でしたが、平成 28 年 12 月期末において、1 シンガポールドル＝80.62 円、1 US ドル＝116.53 円となりました。

2. 特別損失の計上

当社グループサービスで、モバイル端末や PC から通訳オペレーターをつなぐ多言語通訳サービス「V-CUBE トランスレーター」と、企業内のコミュニケーションを活性化するコラボレーションツール「xSync Office」は、サービス提供開始以来、開発投資を重ねて改良を続け、利用拡大を図ってきました。しかしながら、当社グループサービスの選択と集中を進めている中で、当該サービスを継続すべきでないと判断し、当該サービスの減損処理を行うことを決定しました。これにより、平成 28 年 12 月期の連結決算において、減損損失 43,689 千円を特別損失に計上します。平成 29 年 12 月期以降においては、固定資産の償却負担が軽減され、売上原価が低減される見込みです。

### 3. 業績予想の修正

#### (1) 平成 28 年 12 月期の連結業績予想数値の修正

(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	7,360	30	△473	△723	△37 円 37 銭
今回修正予想(B)	7,239	36	△197	△527	△27 円 23 銭
増減額(B-A)	△120	6	276	196	
増減率(%)	△1.6	21.0	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成 27 年 12 月期)	6,083	348	179	93	5 円 01 銭

(注) 前回発表予想及び今回修正予想の 1 株当たり当期純利益は、平成 28 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数(19,370,800 株)を基に算出しております。また、前期実績の 1 株当たり当期純利益は、平成 28 年 1 月 1 日付の 1 株につき 2 株の割合で実施した株式分割が前期の期首に行われたと仮定して算出したものです。

#### (2) 修正の理由

売上高は、主に以下の理由により、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

(以下の ( ) 内は、前回発表時からの影響額です。)

- ・アプライアンスの売上高は、①計画していた電子黒板システムの受注、納品が平成 29 年 12 月期第 1 四半期にずれこんだことにより△35 百万円、②自治体の教育 ICT 関連の補正予算が最終的に成立しなかったことによる△35 百万円等で、計画を下回る見込みとなりました(△64 百万円)。
- ・クラウド型サービスの売上高は、マレーシア、インドネシアで見込んでいた案件を失注したこと等により、計画を下回る見込みとなりました(△43 百万円)。
- ・オンプレミス型サービスの売上高は、複数案件で年内での案件内容確定、受注、納品に至らず平成 29 年 12 月期以降にずれこんだこと等により、計画を下回る見込みとなりました(△27 百万円)。

費用については、売上原価はアプライアンス及びオンプレミス型サービスの売上高の減少に伴う仕入減少等により減少し、販売費及び一般管理費は概ね計画通りとなり、全体としては減少する見込みです。

営業利益は、費用の減少が売上高の減少よりも大きくなる見込みとなったため、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

経常利益は、営業利益が前回発表予想を上回る見込みとなり、また、上記 1 の通り、第 4 四半期で、主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替に伴う為替差益の影響があり、前回発表予想を大きく上回る見込みとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記 2 の通り、特別損失を計上する一方で、経常利益が前回発表予想を大きく上回る見込みとなったため、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

今後については、現在取り組んでいる、コストダウン、不採算サービスの撤退、当社グループサービスの選択と集中、組織体制の再構築等により、当社グループ全体の効率化及び体制強化を図り、平成 29 年 12 月期以降の早期の収益拡大を目指してまいります。

<ご参考>

a. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想（販売形態別売上高）

（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

販売形態別売上高	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期		
	実績	前回予想	今回予想	予想修正額
クラウド	3,947	5,004	4,960	△43
オンプレミス	504	689	662	△27
アプライアンス	1,218	1,026	961	△64
その他	413	639	654	15
合計	6,083	7,360	7,239	△120

b. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想（地域別売上高）

（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

地域別売上高	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期		
	実績	前回予想	今回予想	予想修正額
日本	4,783	5,438	5,400	△38
中国	836	808	824	16
その他	463	1,112	1,014	△98
合計	6,083	7,360	7,239	△120

以 上

(注) 本資料に記載しております業績予想等につきましては、現時点で得られました情報に基づき算定しております。実際の業績は、今後様々な要因により本資料の見通しとは異なる結果となる可能性があります。